

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	事業始期	事業終期	A
														総事業費（千円）
合計													641,006	
1	単	休業要請中小企業等支援金		①滋賀県の休業要請に応じた中小企業・個人事業主への支援金 ②③④ 中小企業 100千円×60件=6,000千円 個人事業主 50千円×215件=10,750千円 それぞれに県を通じて定額を支援し、県への委託料に交付金を充当。	○	○	—	—		—	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.9	16,750
2	単	児童扶養手当受給者支援金給付事業		①児童扶養手当受給者世帯に対する生活支援のため支援金を給付 ②支援金・事務費に充当 ③④対象世帯の児童 786人×30千円=23,580千円 事務費 430千円(会計年度任用職員報酬・旅費:300千円、役務費:130千円)	—	—	—	—		—	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R2.6	24,010
3	単	公共下水道事業会計繰出・補助		①市民生活や経済活動の支援のため下水道の基本使用料2か月分を減免する。 ②公共下水道事業会計に補助金として繰り出し、公共下水道事業使用料の減免に係る費用。 ③減免額 基本料金2,390円(2か月分 税込) 6月検針(4~6月までの2か月分) 10,219件 34,529,330円(税込) 7月検針(5~7月までの2か月分) 8,264件 32,395,250円(税込) ④全使用契約者	—	—	—	—		—	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.1	66,925
4	単	小規模事業者事業継続応援給付金事業		①売上が減少している市内小規模事業者に対し事業の継続を支えるため、緊急支援策として事業継続のための給付金を給付する。 ②支援金と事務委託料に充当 ③④売上が減少している市内小規模事業者に支援 150千円(給付金)×509件=76,350千円 50千円(地代家賃上乗せ)×245件=12,250千円 事務委託料 1,698千円	—	○	○	—		—	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6	R2.11	90,298

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	事業始期	事業終期	A
														総事業費（千円）
5	単	セーフティネット資金利子補給金事業		①売上げが減少した市内中小企業・小規模事業者の資金繰りが非常に厳しい状況となっていることから、経営の安定化を図るために、事業者が借入れた利子の一部を補給する。 ②利子補給金に充当 ③④対象となる制度融資を受けた市内事業者（R2 4月～12月までに支払った利子が対象。R3 1月より申請受付） 150千円（上限）×196件＝29,400千円	—	—	—	—	—	—	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.1	R3.3	29,400
6	単	りっとう元気アップ応援券事業		①感染症の流行により大きく影響を受けた市民生活の下支えと、市内経済の活性化を図り、「新しい生活様式」の定着に向けた取り組みの一助となるよう、全市民を対象に「りっとう元気アップ応援券」を配布する。 ②応援券事務委託料、事務費に充当。 ③④応援券事務委託料231,323千円（70,500人（市民）×3,000円＝211,500千円+事務委託料19,823千円） 事務費 20,850千円（印刷製本費7,990千円、通信運搬費12,760千円、消耗品100千円）	—	—	—	—	—	—	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.8	R3.3	252,173
7	単	りっとう元気アップ応援券取扱店給付金		①「新しい生活様式」の実践による新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策その他の市民の安全及び安心への取り組みを実施する市内事業者の事業の維持及び発展に向けた支援並びに「りっとう元気アップ応援券」を市民が安心して利用することができる環境を推進するため、りっとう元気アップ応援券取扱店を対象に給付金を支給。 ②③④給付金50千円×市内事業者500店舗＝25,000千円 事務委託 1,100千円	—	—	—	—	—	—	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.3	26,100
8	単	就学援助給付世帯支援金		①就学援助を給付されている世帯に対する生活学習支援のため、支援金を給付。 ②支援金に充当 ③④就学援助受給者210人×30千円＝6,300千円	—	—	—	—	—	—	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R2.6	6,300
9	単	社会の窓プロジェクト		①新型コロナ対策による休業中、外出自粛を求められた児童たちが、社会の動きや新たな知識を新聞を通して得ることができ、今後も新聞を読む習慣の定着を目指して小学生新聞を1か月配布する。 ②新聞代金 ③④市内小学生 A紙 1,769円×965人＝1,707,085円 B紙 550円×1,458人＝801,900円 C紙 1,580円×507人＝801,060円	—	—	—	—	—	—	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.5	R2.7	3,310

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	事業始期	事業終期	A 総事業費 (千円)
10	補	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策にかかる経費 ②学校における感染症対策および学習保障にかかる経費 ③40,000千円(3,000千円×8校、4,000千円×4校 児童生徒数に応じて配分) ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	40,000
11	補	公立学校情報機器整備費補助金	文科	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①ICT環境の設計、工事や納品対応、使用マニュアル(ルール)の作成、使用方法周知。 ②③GIGAスクールサポーター配置派遣委託料 6,900千円 ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.1	R3.3	6,900
12	単	小中学校ICT環境整備事業		①国が進めるGIGAスクール構想に係る一人一台端末の実現。 ②タブレット端末の整備に係る経費 ③「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 リース料 1~3月 単価44,990円 台数2,759台をベースにリース契約 リース代金1か月分2,094,400円×3か月=6,283,200円 ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.11	R3.3	6,283
13	補	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①学童保育所(放課後児童クラブ)の感染症対策を実施する。 ②ア 小学校臨時休業に伴う特別開所支援・人材確保 イ 感染症拡大防止を図るために利用を自粛した家庭への利用料減免対応 ③ア 午前開所日数(14日) 6,739,110円 イ 利用を自粛した児童数(延べ1,822名) 21,871,920円 計28,611千円 うち国補正予算分20,139千円 ④ 市内学童保育所 F欄その他は県補助金	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R2.5	20,139
14	単	地域コミュニティ推進事業		①コロナ禍での自治会活動円滑化のため補助を実施。 ②感染症予防にかかる経費に対する補助金 ③④50千円×124自治会=6,200千円	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.11	R3.3	6,200
15	単	障害者施設・介護サービス施設における感染拡大防止対策補助事業		①市内の障害者施設および介護サービス施設における感染防止対策を図るため、衛生用品等の購入に対し補助を行う。 ②補助金 ③補助金4,900千円(100千円(上限)×49件) ④市内障害者施設24件、介護サービス施設25件	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	4,900

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	事業始期	事業終期	A 総事業費（千円）
18	単	情報システム整備事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、テレワーク環境とWEB会議のシステムを整備する。 ②テレワーク・WEB会議システム導入費用 ③ i テレビ会議システム 5,478千円 ii テレワーク使用料 1,663千円 ④地方公共団体	—	—	—	—		—	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.6	R3.3	7,141
19	補	教育支援体制整備事業費補助金	文科	(スクール・サポート・スタッフの配置) ①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をサポートし、教師が子供の学びの保障に注力できるようにするため、スクール・サポート・スタッフを追加配置する。 ②スクール・サポート・スタッフ追加配置に係る経費 ③会計年度任用職員の人件費 12名分 8,586千円 ④市内小中学校 F欄その他は県補助金	—	—	—	—		—	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R3.3	8,586
20	補	学校施設環境改善交付金	文科	①新型コロナウイルス感染症対策のため和式トイレを洋式化する。 ②洋式化への経費に充当 ③洋式化工事・監理委託 工事費 治田小学校 7,084千円 補助対象 5,263千円 治田西小学校 7,737千円 補助対象 4,024千円 大宝西小学校 9,297千円 補助対象 7,740千円 監理委託料 1,473千円 補助対象 17,027千円 継足単独事業 8,564千円 ④市内小学校	—	—	—	—		—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R3.4以降	25,591